

## 日清戦後軍拡案の成立過程

斎藤 聖二

### はじめに

陸軍参謀本部が編纂した『明治二十七八年日清戦史』の最終章は、日清戦争の成果として、①朝鮮問題の解決<sup>1)</sup>、②新領地の獲得<sup>2)</sup>、③国民精神の昂揚<sup>3)</sup>、④軍事技術の進歩、⑤国際的地位の向上を挙げた。戦後の日本は、まさにこの朝鮮問題・新領地・愛国心・国際的地位の向上をいかに展開させるかを軸に進んでいくことになる。その中で、軍にとっての最重要課題は、次の戦争へ向けての軍備の充実にあった。その底辺には、日清戦争での勝利は戦前の軍事的諸準備のたまものであり、「戦ハサルノ前ニ勝チシモノナリ」との認識がある<sup>4)</sup>。

もっとも日清戦争前に持てた兵力量自体は、守勢的防禦で精一杯の程度にすぎなかった。国際情勢が戦争の危機をはらみはじめた中で、海外での戦闘を遂行できるように精力的かつ計画的な準備を進めた結果が日清戦争の勝利につながったのである<sup>5)</sup>。戦争の末期には、国内の要塞守備隊を解体して前線に送らねばならないほどに、兵力量はぎりぎりの状況にあった<sup>6)</sup>。そこから、当然のこととして、兵力総量の拡充と鉄道・海上などの輸送力の充実が、戦後において強く志向されることになる<sup>7)</sup>。

さらに、日清戦争が列国の目を東洋に向けさせ、「東洋問題ナルモノノ破裂ヲ速カニセントスルノ傾向」を生んだとの認識が、新たな国際環境に応じた軍事力の整備への焦慮をもたらしていた<sup>8)</sup>。ついに東アジア地域にも利権争奪をめぐる現実的な緊張関係が出現したという理解は、すでに三国干渉によって確固たるものになっていた。日本が「国権ヲ皇張シ国利ヲ保護」<sup>9)</sup>するために強力な軍事力を備えねばならないという主張は、この状況下では相当に説得力のあるものであった。

陸軍部内の主たる立案担当者は、参謀本部第一局長事務取扱の寺内正毅少将である。本稿は、寺内の動きを追いながら軍拡案の予算化の流れを見て、日清戦後経営の出発期における軍事的側面を理解しようとするものである<sup>10)</sup>。

### 一. 軍拡案の策定

征清大総督府は、明治二八（一八九五）年五月二一日に大連から神戸に凱旋した<sup>11)</sup>。寺内もその中にいる。寺内は六月四日に大本営武功調査委員に命じられたのち<sup>12)</sup>、七日から参謀本部第一局長事務取扱としての仕事を再開した<sup>13)</sup>。

この時点における戦後軍拡問題に関しては、四月一五日付の山県有朋陸相による「軍備拡充意見書」の上奏がよく知られている。これは直隸決戦に向けて征清大総督府が出征移動中で、軍の士気が盛り上がったタイミングで提出されたものである<sup>14)</sup>。そこで山県は、まず明治初年に六軍団（一二師団）平時二〇余万人構想を立てたが財政上の都合で実現で

きなかったことを言い、この戦争で海外に領地を得て、主権線の先にさらに利益線を開張して「東洋ノ盟主」の地位を確立しようとするなら軍事力の相応の拡充は不可欠であるとした。その上で、師団数は近衛師団+七個師団とし、一師団は現行通り二旅団編制ながら一旅団は一連隊多い三個連隊編制として、しかも一連隊の定員を現行の八〇〇人から一〇〇〇人にすることで全体の増員をはかるという案を提起している。これにより師団の規模は一・五倍程度となる（約六〇〇万円の経常費増、臨時経費一七八万円）。清国の復讐と露英仏との覇権争いを念頭に置き、とりわけシベリア鉄道の落成に強く警戒するべきであると書いて、この軍拡の仮想敵を示した<sup>15)</sup>。

軍が凱旋しつつあった五月二五日付の『朝日』は、「軍政の拡張」という記事において、「戦後我軍政ハ大に拡張せらる」として、軍団化・近衛師団拡充・北海道と台湾に一師団新設という伝聞情報を伝えた<sup>16)</sup>。この日の伊藤博文首相宛伊東巳代治内閣書記官長の書簡に、「朝野之人心皆軍備拡張之一点に帰向するの傾に有之」と書かれてあるように<sup>17)</sup>、社会の趨勢は戦後軍拡を後押しする状況にあった。六月二三日の『朝日』紙上には、山県の「軍備拡充意見書」の内容が某将軍の建議として報道されている。そこではすでに二、三の将軍が軍拡案を建議し、当局者も調査に着手したと伝えられた<sup>18)</sup>。ちなみに、社説ではじめて軍拡問題を取り上げて、「世間普通の文句となれり」と支持表明をしたのは、六月二七日の『朝日』である。

七月三日付『朝日』は、「或る首要の位置を占め居る某将軍の意見」として、山県案とは別の案を掲げた。一〇〇〇人大隊三個で一連隊とする点は一緒だが、旅団を廃止して三個連隊で一師団を構成するというものである。これにより戦術規模を拡大しつつ戦略規模を縮小し、日清戦争で得た戦闘上の教訓に合致させるとする。また三個師団を一軍団として、全国に三軍団（近衛+八個師団〔北海道・九州に増設〕）を置くとしている。この案は平時編制で現行より一万人程度増える「七万有余」人となり、経費的には五七〇万円の経常費増になるとした。同じ三日の『読売新聞』は、天皇から軍拡に関する下問があって、現状の二個旅団一師団編制を三個旅団一師団編制にすること、しかし軍団は置かないことが答奏されたと書いている<sup>19)</sup>。

この前日の七月二日の閣議で、「臨時議會ヲ召集センニハ、須ク陸海兩軍ヲシテ其経画を尽サシメザルベカラズ」として、陸海軍に軍拡予算を編成させ、その完成を待って臨時議會を開催することを決めていた。これはすぐに上奏されており、『読売』の記事はこの情報を受けて書かれたものと思われる<sup>20)</sup>。

ところで、臨時議會の開催については、五月の閣議で否決されたとの報道がある<sup>21)</sup>。伊藤等が遼東半島還付問題の問責を避けたからだとされる。臨時議會の必要性を主張していたといわれる松方蔵相が五月下旬から公の席に出なくなったり<sup>22)</sup>、六月一四日に天皇に辞意を上奏したりしたこと、それも考えられないことではない<sup>23)</sup>。ちなみに、松方が蔵相として入閣したのは、渡辺国武蔵相が脳充血で病床に臥したという背景があったが、なにより松方の財政手腕が日清戦後に有用とされたことによる<sup>24)</sup>。伊藤が終戦時に松方・山県などを加えた「元勲諸公袖を聯ね」る重臣内閣にしておきたいと望んでいたこともそれに重なった<sup>25)</sup>。入閣に際して終戦後の財政整理を松方に委ねるとの勅語が出され、渡辺蔵相を逓信大臣にまわすために枢密院議長へ転任させられる黒田清隆通相にも勅語が

出るという異例の改造劇がなされていた<sup>26)</sup>。

いずれにしろ、七月二日の閣議で臨時議会を開催すると決めたことは、辞職願を出していた松方蔵相への慰撫策であったことは確実である。前日の七月一日に伊藤と松方の話し合いが持たれ、伊藤が松方の意見を「半ば採用相成候」と認識した松方はすぐにその旨を上奏した。天皇はその上奏の事実を内大臣から伊藤に連絡して確認させている<sup>27)</sup>。その翌日に、閣議で予算案の完成後に臨時議会を開催すると決定したのである。松方は、予算編成作業に入る時期になったために早急な編成作業への着手とその完成後の臨時議会の召集を望み、伊藤がそれに合意したということである。これによって松方の辞任は取り消された。もっとも臨時議会の開催は軍拡予算案の完成後とされただけで、その日時は定められていなかった。

軍隊編制改革案の立案事務の責任者であった寺内の七月五日の日記に、「此日始メテ軍備拡張ノ為メ中將（川上操六参謀本部次長…筆者註）ヨリ談アリ」との記載が登場する<sup>28)</sup>。翌六日早朝に、寺内は参謀本部第一局第二課の井口省吾中佐を呼んで、「軍備拡張ニ関スル談話ヲ為」している<sup>29)</sup>。その日の午前中に同課の東条英教中佐もまじえて参謀本部内で協議に入った<sup>30)</sup>。ちなみに井口の日記には、「第二局ノ意見ニ就テ兵備拡張ノ件ヲ議ス」とあるから、第二局（作戦担当）でもすでに軍拡に向けたなんらかの意見を持っていたことがわかる<sup>31)</sup>。正式な戦後軍拡事務の開始日は七月五日と言ってよいが、寺内が「始メテ…談アリ」と書いていることからわかるように、すでに水面下での検討は進められていた。ようやく五日になって、上司から編成作業に入るように正式に指示されたということである。

七月七日の寺内メモには早くも具体的な案件として、「北海道改革按ノ調査ヲ為スコト、第七師団司令部ヲ廿九年度ヨリ置ク詮議ノコト」という文言が出てくる<sup>32)</sup>。この前日に児玉軍務局長は、第七師管に常備隊を置くため北海道へ徴兵令を施行したいという建議書を陸相宛てに提出している<sup>33)</sup>。第七師団はすぐに線列師団化せず、当面は司令部と常備隊で編制するというのがその建議書の前提にあった。このあとの「徴兵事務条例補足」の追加制定過程で明確になることだが、それは北海道の壮丁人口数と開拓現場という特殊事情のために、ただちに通常規模の師団化を目指すことは困難だったことによる。従来、第七師団の設置計画の縮小は財政上の理由によると考える向きもあったが、この時点ですでに軍みずからが暫定師団化を前提にしていたことは、それが財政問題とは別の理由によっていたことを物語っている。この徴兵令改定案は、八月三〇日に内閣にまわされ、九月二〇日にいたって北海道に徴兵令が施行された<sup>34)</sup>。第七師団司令部設置の建議書は十一月五日に提出され<sup>35)</sup>、常備隊を配下に持つ第七師団司令部が発足したのは二九年五月一日のことである<sup>36)</sup>。

寺内は七月一〇日に、具体的な拡張方針を井口中佐に示してその調査を命じた。それに沿った軍拡案は二二日にでき上がった<sup>37)</sup>。ところがその翌日、首相官邸で伊藤首相・松方蔵相・大山巖陸相・山県監軍・川上参謀本部次長・児玉陸軍次官が会合して、「軍備拡張ノ義ニ付会議ヲ為シ其結局陸軍ノ為メ一千三百万円ヲ出スノ議ヲ決」した<sup>38)</sup>。この政府・陸軍首脳会議が決めた経常費増額枠一三〇〇万円という数字は、当然のことながら今後の軍拡案を規定していくことになる。日清戦前の経常費はほぼ一二〇〇万円余であったか

ら、これは軍拡完成後の経常予算規模を二五〇〇万円にするということである。寺内の二三日のメモを見ると、上記の第七師団の暫定師団化以外に、既設六師団の改正、六個師団の新設、近衛師団の拡充、要塞の新設、学校その他の拡充という「近衛師団+一三師団(内第七師団は漸増)」を構想していたことがわかる<sup>39)</sup>。寺内は翌日、二日前にでき上がった第一次原案をこの線に沿って改訂するように井口に命じた。井口はそれに応じ、二九日に第二次原案を完成させて復命してくる<sup>40)</sup>。二二日の第一次原案と、一三〇〇万円の経常費増額枠が設定されたあとの二九日の第二次原案と、二種類の原案が井口のもとで作られて寺内に提出されたのである。

ちなみに、七月一七日の自由党代議士会は、今後の方針として、「海軍の改革拡張を並び行ひ併せて陸軍を増設全備する事を勉べし」という条項を決議している<sup>41)</sup>。政友有志会も綱領の中ですみやかな軍拡を主張し<sup>42)</sup>、国民協会も軍拡支持を明確にしていた。世上の軍拡機運は、五月の伊東書簡のときと変化はない。

ところで、寺内の日記の八月二九日条に、「参謀本部条例改正案ヲ受取ル」とある<sup>43)</sup>。これは二九年四月の「参謀本部条令改正」につながる案件である。その改正内容は、戦時大本営を設置する際に人員を支障なく供給できるよう参謀本部の組織編制を整えるというものであった<sup>44)</sup>。軍拡予算案を作成しつつある八月段階で、軍拡実施にともなう軍組織の変更作りも同時並行的に進められ、それらが包括的に作業されていたことが分かる。

八月四日の『朝日』に、陸軍拡張案はほぼ固まり、近衛師団+一四個師団とする模様だと報じられた。ついで一日には近衛師団+一三個師団として、台湾には新設師団を置かずに駐屯軍を置くことになったと伝えている。軍団化に関しては、将校の人材数の関係から二個師一軍団は無理で、三個師一軍団となるだろうとしている<sup>45)</sup>。そのほか砲・騎・工兵ともに二中隊を増加するようだとした。軍拡案ができつつあるということのみならず、師団構成なども正確に報じられていた。

八月一二日午前一〇時から、陸軍の最高政策決定者たちである陸相・次官・総長・次長・第一局長・第二局長・監軍による軍備拡張に関する会議が開かれた<sup>46)</sup>。その後、参謀本部が陸軍省へ軍備拡張案を提出し、両組織による打ち合わせは八月二日から開始される。原案を取りまとめた井口がその会議で説明役を務めた。以後、二四日に「平時編制表ニ就テ」、二八日に「新設着手順序」と「管区改正案」について打ち合わせがなされ、三〇日、九月九日にも省部合同会議が持たれている<sup>47)</sup>。参謀本部は八月二五日に山県監軍に「編制案其他ヲ贈附」しているから、その日までには一応の編制案ができ上がっていたと理解してよい<sup>48)</sup>。

この間の八月一五日に、松方蔵相が「財政前途ノ経画ニ付提議」を内閣に提出した<sup>49)</sup>。軍拡費の増大と産業育成費の確保のための財政基盤の確立を説いた提議である。松方は陸軍軍拡に関して、「現在ノ常備ヲ殆ント倍增スル」計画に「正義モ亦然ルベシト信ズル処ナリ」と賛同し<sup>50)</sup>、経常費の増加分は増税で、臨時費は賠償金から五〇〇〇万円、「其余ハ必要ニ応ジ他ノ財源ヨリ支弁」するとしている。「他ノ財源」に当てられるものはこのとき公債以外にない。財政基盤確立の要となる税制改革は、一〇月一日を施行日とする酒造税、一月一日を施行日とする営業新税<sup>51)</sup>、そして葉煙草専売化による収入に求めている。来年度の歳入にこれらを組み込むことがどうしても必要であり、そのために早々に臨時議会を開

いてこれらの増税法案を成立させねばならないと主張した。

これに関して八月二〇日に閣議が持たれ、陸軍軍拡案の内閣での成案になったのちに議會を召集する、という七月二日の閣議決定を遵守することが確認された<sup>52)</sup>。さらに二四日午後一時より総理官邸で開かれた閣議において、帝国憲法は「歳出ノ須要アリテ後始メテ歳入ヲ要スルノ原由トナル」としているため、諸税増加案を議會に付すには「予メ支出ヲ要スル所以ヲ明ニ」することが不可欠であり、税制改革だけを先行して審議にかけろわけにいかないことを確認した。軍拡案がようやく陸軍内でまとまったこの時点の事情から言えば、大蔵省審議を経て閣議決定し、その後に要求書を省から出させて最終予算案を作るという通常の手順を踏む限り、松方の主張する時期に臨時議會を開催することは不可能である。また、松方は、一時借入金や賠償金の経常費への流用などは「愚策中ノ至愚」としていたが、ここでは「一時ノ融通ハ決シテ彌縫策ニアラズ」として、来年度はその融通で財政を維持する方針が暗示された<sup>53)</sup>。これは松方提案の全面的な否定であり、これが「内閣意見案」として出されたことは事実上の辞任勧告と受けとめられてもおかしくなかった<sup>54)</sup>。松方はその翌日、「財政上計画を立て追々御相談仕候末昨日閣議に於て全く水泡に帰し候上は外に見込も無之」と伊藤に書き送り、二七日に辞職する<sup>55)</sup>。

ここにおける表面上の焦点は軍拡案がいつできるかということであった。それに関して、陸軍が松方を辞任に追い込むために故意に予算案の提出を遅らせたとする説がある。しかし、新聞紙上で逐一その進捗は報道されており、このとき「平時編制表」がほぼでき上がった段階であることも紙上に出ていたから、松方がそれを認識していないはずはない。陸相も閣議でそれを秘匿する理由はなく、少なくとも軍拡の規模が七月二三日の政府・陸軍首脳会議の決定に沿う程度のものであることは説明したはずである。松方は師団の「倍增」に賛成し、一三〇〇万円枠に賛同していたのであるから、それにとりたてて苦言を呈したとは考えられない。軍が「倍增」を支持する松方を追い落とす策略を弄する必要性はなかったのである<sup>56)</sup>。ここでの問題は軍拡内容ではなく、歳出予算案の成案を待つことなしに臨時議會で増税法案を審議にかけられるか否かという点にあったのである。財政の安定化を最大の要点としていた松方にとって、財源の確保ができなければ文字通りみずからの計画が「全く水泡に帰す」と考えたことは理解できる。それが閣議で明確に否定された以上、辞任は当然のことであった。歳出予算案の確定を優先した伊藤首相と、歳入の確保を優先しようとした松方蔵相の財政運営上の対立が、結局松方の辞任に帰結したということである<sup>57)</sup>。

## 二. 軍拡案の内容

軍拡案の内容を説明する「陸軍拡張ノ理由」は八月一日に完成した。「凡ソ国権ヲ皇張シ国利ヲ保護セント欲セハ終ニ兵力ニ頼ラサル可ラサルハ動ス可ラサルノ原則」という文言ではじまり、日清戦争が列国との緊張関係の醸成を早め、「所謂東洋問題ナルモノ、破裂ヲ速カニセントスルノ傾向」をもたらしたという認識がその冒頭に置かれている。今後「国利国権ヲ確實ニ保護」するには、国民を戦禍にさらす守勢的防禦でなく、「我ヨリ進メテ攻勢ヲ取り敵ノ兵力ヲ挫折スル」「勉メテ攻勢的防禦ノ主義」をとる必要があるとして、これを「本拡張案ノ由テ起ル所以」とする。所要兵力量の策定は、敗戦直後の清国を「標

準」にすることはできないとして、ロシアを算定の「標準」に設定している。シベリア鉄道が完成すれば、ロシアは全野戦歩兵八九七大隊のうち、独・墺兵力数の半分、ルーマニア・ハンガリー兵力数の三分の一、インド英軍・アフガン兵力数の三分の二をそれぞれの国に対抗するために国内に残し、残りの一三〇大隊（約一三万人）を極東に送り込むことができるようになるとして、日本がそれに対抗するには「十七万ノ兵力ヲ派遣セサル可ラス」と計算した。国内防御用に野戦軍四万人を残留させる必要があることから、「概ネ二十万余ノ野戦軍ヲ得サル可カラス」というのが結論である。そのため、「平時ニ於テ少クモ十四師団（経費ノ制限上已ムヲ得ス一師団ヲ減シ拡張ノ計画ニ於テハ暫ク十三師団トセリ）ヲ設置セサル可カラス、是レ東洋ノ形勢上必要欠ク可カラサルノ兵力ニシテ即チ今回拡張ノ程度ヲ定ムル標準タリ」としている。着手から野戦部隊の完成までは七年、縦列部隊を含めた全部隊充足まで一二年かかるから、シベリア鉄道が五、六年以内に完成することを考慮すれば、一日も早く着手しなければならないと説いた。また、今回は財政的観点から一師団減らし、騎兵増加数を抑え、対馬以外の警備隊の設置を見送り、第七師団を漸増とするなどの抑制をしたため、他日その充足をすることが必要であるとした<sup>58)</sup>。

自国の軍隊規模を定める「標準」をロシア軍残留部隊数の実にラフな計算にもとづかせている恣意性は云々するまでもないだろう。とにかく、野戦軍二〇万余人一四個師団、すなわち「近衛師団+一三師団（内第七師団は漸増）」が望ましいこと、しかし財政的理由から「近衛師団+一二個師団（内第七師団は漸増）」を当面の軍拡案とするということである。軍務局長は、この八月三十一日付で、「予算取調上第一軍事課ニ於テ必要」として、諸隊編制表の印刷を命じている。そこに列記された編制表名を見ると、すでに諸師団の「新設及増設着手順序」も含めてすべての部隊の編制表が完成していることがわかる<sup>59)</sup>。

ところが、九月六日に参謀総長から陸相に対して連署で允裁を仰ぎたいと提出された「陸軍々備拡張案 明治二十八年九月参謀本部第一局起案」「陸軍々備拡張案ノ理由書 明治二十八年九月参謀本部第一局起案」は<sup>60)</sup>、八月三十一日付「理由」書には盛られていないか削除された攻城戦用の徒歩砲兵隊三連隊<sup>61)</sup>、沖縄警備隊、大湊要塞砲兵隊などを含んだ「近衛師団+一三師団（内第七師団は漸増）」になっている<sup>62)</sup>。九月二日付で軍務局長から第七師団、要塞砲兵隊、沖縄警備隊の「新設及増設着手順序」を印刷するように命じられているから、その時点でこれらも盛り込むことにしたものと推察される<sup>63)</sup>。この九月上奏案には、「国家経済上ノ関係ニ因リ多少ノ伸縮増減ハ免レサル儀」「実行ニ際シテハ更ニ可奏仰允裁候」とあり、今後の細節の変更を前提にしつつとにかく「大綱」として聖断を仰いでおくと書かれてある。陸相からは九日に異存のない旨が返答され<sup>64)</sup>、「陸軍々備拡張案」は九月二十九日に上奏裁可された<sup>65)</sup>。

上奏後に大山陸相は伊藤首相に対して、「此度の拡張は一部の改正と相異り候故、先ず其大綱に就き聖断を仰ぎ之れに基き調査致すへき順次と相考候」と、「大綱」として聖断を仰いだことを伝えてその内容を示している。予算要求額は調査中だが、七月二三日の政府・陸軍首脳会議の決定に沿う「千三百万円以内にて支弁致度と存居候」と付け加えた<sup>66)</sup>。財政的観点からやむなく一師団減らすなどした八月下旬の案を無視するこの「大綱」案は、当然一三〇〇万円枠に収まるものではない。大山の言うように最終的に「千三百万円以内にて支弁」しようとしているなら、これははじめから非現実的な案ということになる。つ

まり、単に「大綱」として裁可させることのみを目的とした案だったのである。わずかな時間で案の差し替えができたのは、「元来参謀本部にてハ此拡張に付き最初より最大限と最小限に対し数種の調査を遂げある由にて則ち陸軍省を経て大蔵省に廻付されたるハ其最大限のものなり」という『朝日』の九月二八日の記事で理解できる。おそらくこれは第一次原案と第二次原案の存在を指しているのである。

「大綱」の予算概算書は、陸軍省において九月一九日に完成された。二一日の寺内メモには、「予定額ニ超過スル一千万余円ナリ、之ヲ削減シテ予定額一千三百万円ニ合スルカ為メ従来調査ノ軍隊編制中ニ削減ヲ加ヘサル可ラサルニ至レリ。由テ左ノ大要ヲ議決シ調査ニ従事セシム」とある。経常費の増額分を一三〇〇万円枠に近づけるために議決されたことは、「師団ヲ十二師団ト為スコト、各兵種ノ単位ニ就テハ勉メテ削減ヲ避クルコト、沖縄及大湊ノ要塞砲兵及警備隊ヲ中止スルコト、軍楽隊其他不急ノモノヲ省略スルコト、徒歩砲兵隊ヲ三大隊ニ減スルコト」などであった<sup>67)</sup>。これはまさに「大綱」案を八月下旬の案に差し戻すということである。その結果で上がった「明治二十八年十月参謀本部第一局起案」は、以下のようなものであった<sup>68)</sup>。

新設：

線列師団五個

第七師団常備隊（将来の線列師団規模化を前提とした独立歩砲工各部隊）

＝独立歩兵大隊（二中隊編制）・独立野戦砲兵大隊（二中隊編制）・独立工兵中隊都督部三個（戦時に軍司令部となるものを常設して師団との親炙をはかる）<sup>69)</sup>

五要塞砲兵隊（芸予海峡・呉・佐世保及長崎港・舞鶴港・函館港）

鉄道隊（鉄道隊+電信隊。日清戦争で臨時編制したが常設して熟練化をはかる）

拡張：

近衛師団の線列師団規模化

騎兵隊の二中隊増加（連隊とする）

野砲連隊増強（野砲二中隊・山砲一中隊を増加し三大隊 [=九中隊] 編制化）

既計画要塞砲兵隊の完備、諸官衙・諸学校の拡充

改正：

屯田兵司令部を第七師団司令部とする

各部隊の定員改正

要塞砲兵隊・対馬警備隊の編制改正

屯田特化兵を歩兵とする

諸官衙・諸学校の定員改正

また台湾駐屯軍はその平定後に考案することとされた。これらにより定員は表1のようになる。

この一〇月案と九月「大綱」案に付属する「陸軍々備拡張案ノ理由書」はほとんど同じものである。そこでは、軍拡の目的を、列国の侵略を外地で「膺懲」し、国利国権を擁護する「攻勢防禦」をおこなうことと規定している。すなわち、「(日清戦争は) 列国ヲシテ頓ニ視線ヲ東洋ニ傾注セシムルニ至リ、東洋ノ運命ヲ決スルノ日転タ近逼シ来ラントス」との認識のもとに、「此形勢ニ処スル帝国ハ東洋平和ノ担保者タラサル可カラス」として、

表 1

		軍拡前（近衛+6個師団+屯田兵 etc）	軍拡後（近衛+12個師団，内第7師団漸増）=10月案 括弧内は実現数 <sup>70)</sup>	9月「大綱」案（近衛+13個師団，徒歩砲兵隊，沖縄警備隊 etc）
平時編制	兵数	71,498 人	151,884 人 (154,745 人)	164,437 人
	馬匹数	7,523 匹	19,883 匹 (22,417 匹)	22,648 匹
戦時編制	兵数	215,864 人	539,332 人 (541,234 人)	544,523 人
	馬匹数	40,595 匹	118,906 匹 (118,693 匹)	101,064 匹

出典：「陸軍々備拡張案 明治二十八年九月参謀本部第一局起案」「陸軍々備拡張案 明治二十八年十月参謀本部第一局起案」（『九月秘 廿七八年戦役日記』『明治二十八、九 陸軍々備拡張案 参謀本部第一局』）。

日本を列国に対する東洋の擁護者と位置づけ、「帝国ハ自今以後独り留リテ専ラ内国ヲ防御スルヲ以テ足レリトセス他ノ侵略ヲ受クルニ当リテハ蹶然起テ地ヲ撃破スルノ実力ヲ有セサル可ラス」というのである。先に山県が「東洋ノ盟主」意識のもとで軍備拡張論を主張したのと同じように、「東洋ノ平和ヲ維持」するための軍拡という位置づけがなされている。八月三一日案の「理由」書とは文章は大きく異なるが、その姿勢に基本的な違いはない。しかし、軍隊規模の設定基準とされたロシア軍に関する記述は全面的に削除されていて、軍拡の数的根拠はわからなくなっている<sup>71)</sup>。

新設師団の設置場所を定めた「陸軍団体配備表及陸軍管区表」は、一〇月四日に参謀本部第一局の東条英教中佐の下で完成された。前日の三日には「新設並増設着手順序要領書」の最終案もできている。そこには通常の手続きで新增設すると一〇～一四年かかるが、「今ヤ東洋ノ形勢ハ…既ニ非常ノ時勢ニ際会ス，師団ノ新設豈ニ亦非常ノ方法ニ依ラサルヲ得ンヤ」として、必要な佐官六〇名・尉官五六五名・下士官一四七一名を当面は既設師団を分割する方法でまかない、下士官の一部は教導団からまわしたり服務終了者の再雇用・三年兵の昇進などで補うなどの計画が掲げられている。これにより二年満了後に平時師団の規模になり、七年満了後に戦時師団規模に達し、一二年後に諸縦列を含めた全部隊が完成することになる。その関係から、旅団司令部は二年目に、師団司令部は三年目にそれぞれ設置するとしている<sup>72)</sup>。

一〇月七、八日に「戦時編制」に関する会議が開かれて寺内も出席した<sup>73)</sup>。それらの検討を経て、第二次原案にもとづく「近衛師団+一二個師団（内第七師団は漸増）」の概算要求書は最終的に一〇月二〇日に完成し、二二日に内奏された<sup>74)</sup>。二二日の井口中佐の日記には、「軍備拡張案，陛下ノ御内聞ニ達セラレ概シテ叡慮ニ適ヒタル旨寺内少将ヨリ談話アリ。但，近衛師団ハ成ル可ク旧例ヲ存シ畏リニ変更スル勿レト御沙汰アラセラレタリ」とある<sup>75)</sup>。一〇月四日に軍務局長は、関係部局に「編制着手順序」「平時編制表」を含む三一五種類（第一軍事課調査）の細部にわたる諸部隊改編諸表を配布するべく印刷方を申請



している<sup>76)</sup>。また一一月九日には徴兵調査用の壮丁人口表や予備後備兵比較表などが第二軍事課にまわされた<sup>77)</sup>。これ以後は徴兵と師団増設の関係設定の作業に入ることになる。

大蔵省の審議がすんで閣議に各省の概算書が提出されたのは一一月四日である<sup>78)</sup>。閣議はこれを一二日に決定し、一四日に第九回通常議会の召集を発した。その後各省に対して二〇日までに「予定経費要求書」を回付するように指示を出し<sup>79)</sup>、最終的に二九日までに各省からその提出が終わった。それらを取りまとめて大蔵省が閣議に総予算概算書を提出したのは一二月三日のことである。

ところで、一一月三日付の「渡辺大蔵大臣財政意見書」は、二九年単年度陸軍経常費は二七二万円増となり、一〇年後の三八年度からは一三八一萬円の増加になるとしている。また臨時費は八年間で九〇〇〇余万円となる内七〇〇〇万円を賠償金から支出し、残りを賠償金利子や他の財源から出すとした<sup>80)</sup>。これはその時点の概算書を見て書かれたものだが、結局第九回通常議会に提出された予算案では、経常費はこれより若干増えて約三〇六万円増（計一六三三万余円）に、臨時費は二期に分けて計上することになったために二九年度は一期分六年間計四三三三万余円へ縮小されている<sup>81)</sup>。四年目以降の経常費は一三〇〇万円増の二五〇〇万円になる計画であり<sup>82)</sup>、七月二三日の政府・陸軍首脳会議の決定枠にぴったりと沿うものになっている。

### 三. 「陸軍平時編制」の成立

参謀本部は大蔵省への回付を終えた一一月二九日に、陸軍省に軍拡予算案の上奏をするように要請した。陸軍省はそれに対して上奏は連署でおこないたいこと、またこれまでのように陸軍編制の内容を公示することなく秘密扱いにしたいことを一二月三日に提案してきた<sup>83)</sup>。この前日の二日に、陸軍省部の軍事局長・経理局長・医務局長・法官部長・人事課長の連名で、戦時のみならず平時の編制も秘密にしたいとの上申がなされていたことを受けてのものである。それは、「陸軍平時編制諸表面ノ儀ハ從來定員令付表トシテ公然發布ノ慣例ニ有之候処、右ニテハ到底軍事ノ秘密ヲ保スコト能ハス、況シテ今後将ニ拡張セラレントスル軍備ノ如キ内外ニ対シ秘密ニセサルヘカラサルモノ有之、右ニ付此際定員令ヲ改メ平時編制トナシ戦時編制ト略ホ同一ノ取扱ニ相成候様致度」<sup>84)</sup> というものであった。陸軍省は一二月九日付で、あらためて正式に参謀本部と監軍部に問い合わせると、監軍部からは一三日に、参謀本部からは二〇日にそれぞれ賛同する旨の返信がきた<sup>85)</sup>。その間の一日に、いずれにしる必要な「陸軍管区表改正」「陸軍常備団体配備表」が先に連署上奏されている<sup>86)</sup>。

陸軍省は、参謀本部との合意ができた一二月二〇日に、伊藤首相に宛てて陸軍定員を秘密扱いとする「平時編制」制度を新設したいと打診した。伊藤からはすぐに同日付で、「別ニ異存無之候」との返事がきている<sup>87)</sup>。日清戦後軍拡の過程で参謀本部条令の改正や侍従武官制の新設など統帥関係事項の独立隠蔽化策が進められていくことになるが、その最初に位置づく平時編制制度の制定に際して、伊藤はあっさりそれを了承していたのである。翌二九年の四月二九日になって、伊藤首相が大山陸相に対し、直接行政事項に関係あるものは軍機軍令にかかわるものでも上奏の前に内閣にはかるように通牒したことはよく知ら

れている<sup>88)</sup>。十分な検討なしにここで平時編制を承認したことは、のちにそのような政府・軍関係の軋轢を生みだす基盤となる。

陸軍の平時の編制は従来「陸軍定員令」(明治二三年一一月制定)によって普通の勅令と同じく公示されてきた。「陸軍平時編制」の制定は、それを「陸軍戦時編制」と同様に秘密扱いにしようというものである。これによって軍事編制は全面的に秘密になり、国民も国防に関する大枠を知ることができなくなる。このとき陸軍省参事官大生定孝大佐は、第一軍事課に意見書を出してその問題性を指摘していた。すなわち、これまで定員の全容を開示していたものをすべて秘密とする「激変」は、「陸軍行政ハ内閣ノ関知セサルカ如ク從テ日本政府以外ノ陸軍ノ形式ヲナスノ嫌アリ」「編制ハ大権ニ属スルモ之ヲ保持スルハ国民協同ニ在ルヲ以テ全々国民ヲシテ知ラシメサルカ如キハ議院ノ感触ニ鑑ミテ策ノ得タルモノニアラサルヘシ」と上申したのである。その上で彼は、すべてを秘密にするのではなく、兵力の総数はこれまでどおり勅令で公示し、その編制内容のみを帷幄職務として秘密にする扱いが望ましいと提案している<sup>89)</sup>。しかし、この意見は容れられなかった。対外戦争に勝つための軍を作る出発点で、軍事担当部局が仮想敵に軍備の規模や配置を完全に秘密にしたいと考えることは理解できる。そのことの持つ危険性に一部の軍人は気づいたが、政治家たちは危機意識を共有するがゆえにそれを阻止する手を打つことはなかったのである<sup>90)</sup>。

ところで、北海道に徴兵令を施行することが七月から検討されはじめ、八月末に内閣にまわされて九月に施行されたことは先に見た。それは軍拡を想定した準備作業に早くも着手していたことを示すものである。その一環として、九月四日に教導団・士官学校・要塞砲兵幹部練習所生徒の定員を増加する提議がなされている。そこには、「軍備拡張調査ノ方針ニ拠レハ後來一時ニ頗ル夥多ノ将校ヲ要シ候ニ付今ヨリ之レカ準備ニ着手スルニ非レハ到底所望ノ員数ヲ得テ軍隊ヲ成立セシムルコト難相成ニ付」とあり、まだ確定していない軍拡案を見越して士官養成の準備作業に着手するという明確な意図が示されてある。提案によれば、教導団入学定員は六二九名の増加、士官生徒は三九一名の増加、練習所生徒は一七七名の増加を実現するというものであり、それぞれ従来の倍以上の入学定員を確保する案になっている。監軍ならびに参謀本部の了承を得て、これらは九月九日に上奏裁可された<sup>91)</sup>。軍関係の諸々のことはつねに先行して着手しなければならない宿命を持つが、これもまたそのひとつであった。この他に一二月二日には、軍拡にともない大量の新規建築が必要になることから、その統一性と費用効率のために予算発効に先立って「臨時建築部」を設置し、諸準備をさせておきたいという申請がなされている<sup>92)</sup>。予算の議会通過後にはじめてこれに着手したのでは、秩序に欠け無駄も出るという認識にもとづくものである。その後の経緯は不明だが、結局この「臨時建築部」は予算通過後になってはじめて設置される<sup>93)</sup>。

伊藤首相は第九回通常議会の開会直前になって、自由党と提携をして議会乗り切りの道を得た。これにより予算案は、自由党と国民協会の協賛によって大きな修正を受けることなく二九年二月四日に衆議院を通過した<sup>94)</sup>。この日の井口中佐の日記には、「七月以来の勉力甲斐なりたる」と書かれてある。

この予算は陸海軍経常費が歳入の二五パーセント、陸海軍臨時費と合わせれば四四パー

セントになるこれまでにない巨額の軍事予算を含むものだが<sup>95)</sup>、審議過程で軍拡内容に触れるときは本議会でも委員会でもすべて秘密会に移行するか筆記が停止された。たとえば、臨時費が二期に分けて計画され、二九年度にはその第一期分が計上されていることを一月三十一日の衆議院本会議で大竹貫一が指摘し、犬養毅がその全容の説明を求めると、説明は秘密会に移行してからなされた。また翌日には、田口卯吉がロシアの軍勢力について触れようとする、児玉陸軍次官の要求で秘密会になっている。貴族院では谷干城が、「是程多分ヲ費シテセネバ俄ニ国防ガ危イ、国モ危イト云フ此危険ナ処ハドコニアルカ」と問うとすぐに秘密会にされた。国防上の危機意識が強くなるにしたがって、国民は国防に関する説明を聞けなくなっていたのである<sup>96)</sup>。

軍拡案作りの担当者である寺内第一局長事務取扱は、一二月一九日に政府委員に任命され、二四日には陸軍省御用掛兼勤となって議会に出た。議場でのやり取りは児玉次官がおこなったために寺内に答弁の機会はなかったが、児玉が二月三日に倒れたことで、その日から寺内が答弁に立つことになった<sup>97)</sup>。その後寺内は二月二九日から四月二八日まで児玉に代わって軍務局長事務取扱に就き、軍拡予算執行の諸準備に携わっている。

ところで、経常費増加分をまかなうとされた増税は、松方が挙げていた酒造税・営業新税・葉煙草専売化に加えて、登録税が新設された。これは官簿への登録の際に手数料・登記料を取っていたのを税に移行させるというものである。他の三税は翌年にならないと歳入にならないが、これは二九年四月から施行することが可能であった。臨時議会を開いて新税を通過させたいとした松方の財政基盤優先構想には到底およばないが、登録税の新設は二九年度歳入増加策として有効に機能することになる<sup>98)</sup>。

軍拡予算の衆議院通過後の二月七日に、軍務局長はこれまで参謀総長が「編制表」を、陸相が「定員令」をそれぞれ別個に奏請してきたものを、今後は参謀本部の編制計画案に陸軍省が同意した時点で、陸相・総長連署で允裁を仰ぐことにしたいと提議した。「定員令」を廃止して「平時編制」に一本化するのだから、これは当然のことである。一五日に参謀本部にその件が送付されると、参謀本部は異存のない旨をまもなく返電してきた<sup>99)</sup>。

「陸軍平時編制」は、現行の編制（近衛師団+六個師団+屯田兵）を内容として二月二四日に下達され、まず制度として発行させられた<sup>100)</sup>。その後、三月一三日に、参謀総長から陸相に宛てて、軍備拡張後の編制内容（近衛師団+一二個師団〔内第七師団漸増〕）を盛った「陸軍平時編制中改正及追加」が提起され、連署で上奏したいと申し送られる。翌一四日には先に上奏した軍備拡張後の「陸軍管区表改正」「陸軍常備団体配備表」が裁可されている<sup>101)</sup>。「陸軍平時編制中改正及追加」の上奏案は陸軍省から二五日に提示され、三〇日に上奏して裁可を受けて、三一日に下達された<sup>102)</sup>。ここに陸軍編制の完全な秘密化がはたされたのである。この時期には軍拡に伴う編制替えのために、このほかに参謀本部編制・陸軍大学校その他諸校編制・陸地測量部編制・監軍部編制などが連署上奏されて裁可を見ている<sup>103)</sup>。

ところで、三月六日付で、陸相は各大臣に「明治廿九年一月調 鉄道改築ニ関スル意見」を送付した<sup>104)</sup>。そこにはこれまで何度も上申して実現し得なかった鉄道広軌化案が掲げられていた。その内容は、清の敗戦は鉄道の不備によるものだが、数年後にシベリア鉄道ができれば次なる敵ロシアは同時に二個師団以上を輸送できるようになり、勝敗の如何は

日本の鉄道ならびに海上輸送力にかかってくる。現在、海運の発展はめざましいが、鉄道への施策として是非とも広軌化が必要だというものである。具体的には、狭軌では一個師団の輸送に七五、六両を要するが、広軌にすれば四二、三両で足りるという数字を挙げている。軍拡がなってもそれを迅速に輸送できなければ高価な拡張も無意味になる。いま狭軌のまま鉄道建設が進んでおり、一年延ばせばそれだけ改築が困難になるため、清国からの賠償金が入る今こそ着手する好機であるとした。また中国が広軌鉄道であるため日清戦争中に鉄道部隊は準備に難渋したことを挙げて、「他日再ヒ遭遇スベキ」中国領域内での戦闘の準備としても国内鉄道の広軌化は不可欠であるとしている。

この文書の作成経緯等は不明だが、少なくとも翌七日に衆議院に提出された「広軌鉄道ニ関スル建議案」に關係する資料であることは確かである。この建議案は同時に出された「鉄道敷設上本位軌道採用ニ関スル建議案」とともに合同案件とされて、一四日から委員会にかけられ、若干の修正ののちに三月二五日に本会議で承認されている<sup>105)</sup>。それにより四月に通信省内に軌制取調委員会が設けられ、そのもとで調査が開始された。しかし、調査は三一年に打ち切られており、対露軍備充実の一環として位置づけられた軍隊輸送対策としての鉄道広軌化は結局はたされぬままに終わった。

「都督部条例」の上奏案は、議會終了後の四月四日に寺内軍務局長事務取扱らの手で作られて、一四日に參謀本部に対して打診されている。一六日に了解の返事が来たのち、五月八日に上奏裁可された<sup>106)</sup>。都督部は今回の新設組織の柱であったが、のちに屋上屋の典型として「愚制」と評価されることになる<sup>107)</sup>。陸軍としては、日清戦争で第一軍・第二軍が複数師団の統一的指揮を有効におこなえたことを踏まえて、今後一三個師団となれば大本營と師団の中間機関はより一層必要になると認識して新設したのであった。一挙に師団数が倍増することに対する陸軍中央部の運用上の不安もそこに反映していた。常設化の理由は、軍司令部の統帥技術を平素から磨かせること、平時において師団と親炙させて戦時の連携に備えることの二点が挙げられている<sup>108)</sup>。また数少ない大中將を省部・軍司令部・師団に分散配置しておくことも戦時への円滑な移行を可能にすると目されていた<sup>109)</sup>。しかし、上奏に際して陸軍省參事官の大生大佐は、この機関の設置に根本的な疑問を投げかける意見書を書いている<sup>110)</sup>。すなわち、都督部の職務とされる「防衛計画」「師団共同作戰計画」「動員計画の監視」「師団における教育監督」「訓令・訓示」は、參謀本部ならびに監軍の職務と大半が重複するため、機関として不必要だというのである。また、命令傳達機関の多層化の不都合性、地方に置くことで活動が鈍化する危険性、都督管轄下の師団が一括して出征しない場合の残存師団との關係の困難さ、管轄の異なる都督部に師団が組み込まれた場合の指揮系統の混乱などを彼は危惧していた。せめて三都督部とも東京に置くか、単なる「監視監督」機関程度にとどめるべきだと大生大佐は提言した。しかし、すでに予算がついた後であり、この意見は採用されなかった。意見書には「本參事官意見ハ採用セス 正毅」と寺内書き込んでいる<sup>111)</sup>。

諸部隊の具体的な新設手順を定めた「新設増設着手順序」「人馬新設増設着手順序」は、大枠である前者がまず四月一〇日に軍務局長から提起され、後日上奏裁可された。後者は細部に関することとして裁可を経る必要はないとされて、裁可なしのまま前者とともに五月一日に下達されている<sup>112)</sup>。以上の手続きののちに、「陸軍定員令」は同年六月八日に廃

止された<sup>113)</sup>。

## ま と め

軍拡を当然視する世論の中であって、伊藤内閣は七月二日の閣議で軍拡予算の編成に着手することを決めた。五日から陸軍内部で正式な編制構想が作成されはじめ、第一次原案は二二日にできあがった。しかし翌日の政府・陸軍首脳会議で、完成年度以降の経常費増加額を一三〇〇万円（経常費総額二五〇〇万円）にすると決まったため、二九日までに第二次原案が作成し直される。省部合同会議は八月二日から始まり、第二次原案にもとづいた「近衛師団+一二師団構想」の成案が八月末日に完成する。その直前に松方蔵相が辞任したが、これは臨時議会で増税案を可決するのが二九年度予算案の前提だとした財政構想を閣議で拒絶されたことによる。

九月に入って陸軍省は軍拡の「大綱」として軍拡案を上奏して裁可を得たが、これは「近衛師団+一三師団構想」であり、八月末にできた第二次原案とは異なるものであった。おそらく第一次原案にもとづく構想と思われる。それをもとに作られた概算要求は、当然一三〇〇万円の枠を超えた。現実的な第二次原案をもとにした「近衛師団+一二師団構想」の予算案作りはその後にはじまる。一〇月初旬に軍拡の「着手順序」や「管区表」ができあがり、一〇月二〇日に予算概算書ができた。二二日に内奏され、大蔵省で調査のちに閣議決定されたのは一一月一二日である。

上奏した軍拡「大綱」と現実的な軍拡案の二案をめぐるこの一見混乱したこの経緯は、明確に次の戦いを念頭において、中期目標を定めておきたいと考えたためだったと思われる。実際面で国庫規模と士官養成数の限界をかんがみれば、目標とする「大綱」をすぐに進めることはそもそも不可能であった。経常費増額枠一三〇〇万円という数字は、短期目標としては妥当なものだったのである<sup>114)</sup>。しかし、ロシアとの戦争を思えば、それに必要な軍拡「大綱」を上奏して将来的な拡充目標を立てておく必要があると考えられた。一三〇〇万円増額規模の軍拡は、あくまで諸事情からする短期目標という形にしておきたかったのである。

兵力量を倍増させる日清戦後軍拡策は、海軍予算と合わせると国費の三分の一から半分近くを軍事費に当てることとなり、国家として尋常ではない事態である。谷干城は議会において、「島嶼ノ国デ隔絶シテ居ル国デアルニ平時二十五万ノ兵ヲ養ヒ戦時ニ五十四、五万ノ兵ヲ置カネバナラスト云フ話ニ至ッテハ、ドウモ私ハ解シ得ナイ」と根本的な疑問を呈して、むしろ殖産興業や教育に予算をまわすべきだと軍事予算案の撤回を要求した<sup>115)</sup>。しかし、軍ならびに政府は、日清戦争がアジアの不安定化を決定的に招来したとの認識のもとで、日本は「東洋ノ平和ヲ維持」できる軍事力を持たねばならないと考えた。軍備全般を秘密にしようとする「平時編制」を制定し、議会での審議を徹底して秘密にしたことに見られるように、五、六年後にシベリア鉄道を開通させるロシアへの危機意識は相当に強いものがあつた。またその底辺には、事前の軍事準備が日清戦争を勝利に導いたという確信があつた。議会もまた、その危機認識を共有するため、総予算案のわずか〇・二パーセントを削減するだけで政府提出予算を通過させる。莫大な賠償金の存在があつたとはいえ、「議会ノ削減ノ此ノ如ク僅少ナリシハ從來未タ曾テ見サル所ナリ」と『明治財政史』

で評される事態が生じたのである<sup>116)</sup>。

とはいえ、師団数を倍増させることは、陸軍自身にとっても相応の不安を抱かざるを得ないものであった。都督部という現制度と整合しない機関を設置したり、国内輸送能力の向上のための鉄道広軌化案をあわせて議会に提出したりしたのはそのためである。軍拡のスピードは三三年以降に増幅され、その完成と同時に日露戦争に突入することになるが<sup>117)</sup>、その勝利によってこの軍拡策は正当化されることになる。国力にくらべて異常な規模と速さのこの軍拡がはたされなければ日露戦争に勝てなかったことは間違いない。ただ、この軍拡がなければ、三七年段階で日露戦争に踏み切る選択肢も実際問題としてはありえなかった。かりに谷干城の説くように、海外派遣用の軍備より産業や教育に国費が使われたなら、国際紛争は平和的手段による解決の道を模索せざるを得なかったはずである。

次なる戦争に備える軍備を持つ道もひとつの国力充実の道であり、またそれとは別の国力充実の道も存在した。しかし、日清戦争により東アジア世界の不安定化が出現した中で、莫大な賠償金を手にした日本が、軍事力を国内防衛力程度にとどめてその資金を他にまわす選択をすることはきわめて困難であったといわざるを得ない。陸軍が「東洋ノ盟主」「東洋平和ノ担保者」として日本を位置づけ、ロシアとの戦争を本気で考えていたことは、決して孤立した志向性ではなかったのである。東アジアの新たな国際環境の出現を三国干渉という実際の痛みとともに感じる中で、国土を戦禍にさらさぬために国外派兵を前提とする軍備が必要だという主張は強い説得力をもって受けとめられた。ロシアとの戦いを実際に望むかどうかは別にして、東アジア世界に大きな変動が起こった事実を踏まえて、日本がそれに積極的に対応していかなばならないという主張は、「国家」意識を明確に自覚しはじめた多くの者にとって支持を表したいことであった。その中で大規模な海外派兵を想定して以前に倍加した軍事力を実際に備え得たことは、この後の日本近代史の展開に重要な要素を構築するものとなる。日本は膨張主義を進める意志、政策、態勢を確立していく現実的基盤をここに手にしたのである。本稿で見た戦後軍拡案作成の経緯は、その意味でのちの歴史にきわめて大きい意義を持つものとなる。

## 註

- 1) これは清国との覇権争いに勝利し、それにより今後朝鮮に対する親日路線の強要の道が確立したという意味。もちろんそのことは、朝鮮の自主独立路線を挫折させる体制が成立したという視点で捉えるべきものである。ところで、日清戦争中になされた東学農民軍への日本軍による鎮圧行為等を「日朝戦争」として、日清戦争を「日清朝戦争」とすべきであるという問題提起がなされることがある。しかし、そのような設定は、東アジアにおける覇権争いのための国家間戦争という日清戦争概念に混乱を招き、その意味の曖昧化をもたらすことから適当でないと考える。この時点での朝鮮は、あくまで覇権争いの被対象国であり、その主体ではなかったという点こそが、日清戦争の歴史的要点なのである。
- 2) これは台湾征討戦によって日本は植民地を抱える数少ない国家の仲間入りをしたという意味。大本営は明治二九（一八九六）年三月に復員するから、日本の戦争指導体制から見れば台湾征討戦（二八年五月～二九年三月）も日清戦争の一部と見なすここでの軍の位置づけは当然である。しかし、二八年四月一四日の日清講和条約（ならびに五月一〇日遼東還付詔書）ののちになされた台湾での戦いは、植民地統治を実現するためのいわゆる植民地戦争である。事の性質で歴史上の区分をすべきだとすれば、それは日清戦争に続いて実施された別の戦いとして位置づけられるべきもので

- ある。
- 3) 日清戦争を機に、しばらく前から形成されつつあった日本人の国民意識（「国家・国民」感覚）が明確に自覚化されて次のステップへと進みはじめる（宮地正人「日本的国民国家の確立と日清戦争」『黒船と日清戦争』未来社、一九九六年）。
  - 4) 参謀本部編纂『明治二十七八年日清戦史』（明治四〇年刊）ゆまに書房、一九九八年復刻、八巻一五六頁。
  - 5) 斎藤「日清戦争への陸軍の準備について」『創造』二四号、シオン短大、一九九五年三月。
  - 6) 斎藤「日清戦争と直隸決戦一戦争最終期における軍政関係一」『国際環境のなかの近代日本』芙蓉書房出版、二〇〇一年。
  - 7) 「陸軍拡張ノ理由」『明治廿九年自七月至十二月 密大日記 陸軍省』防衛研究所図書館蔵（以下、所蔵表記のない軍関係資料は同館蔵）。
  - 8) 同前（なお本註 58 参照）。
  - 9) 同前。
  - 10) 財務の視点からこれを研究したものに、室山義正『近代日本の軍事と財政』東京大学出版会、一九八四年、第二編第二章、兵頭徹「日清戦後財政と松方正義（一）～（三）」『東洋研究』一二一・一三〇・一三三号、一九九六年十一月・一九九八年十二月・一九九九年一月、がある。
  - 11) 大総督府は帰朝直後の五月二三日に解散される。出征中の軍隊は五月中旬から凱旋する。八月一日までに第一、第三、第五、第六師団がほぼ復員を終えた。第二師団主力と第四師団は遼東半島に、混成第一旅団は威海衛に残留した。前者のうち第二師団主力は一〇月に台湾戦に投入され、第四師団は三国干渉後の一二月に復員している。混成第一旅団の方は二九年六月までに復員する。このほか第二師団中の歩兵一連隊が朝鮮国に留まり、近衛師団が五月中に台湾へ派遣された。
  - 12) 『寺内正毅関係文書』国立国会図書館憲政資料室蔵（以下、同所蔵は「憲政蔵」と略記）四五〇・二五、「Memoire」。武功審査委員はすでに五月一三日に山県有朋以下九名が任命され、調査方針の協議をしている。西南戦争は総兵の三分の二が受勲したが、日清戦争では三分の一に受勲、三分の二に一時賜金という方針で調査をすると「Memoire」一一日条にある。ちなみに、寺内自身は八月二〇日に功三級金鶏勲章と年金七〇〇円、旭日中授章を得る。
  - 13) 「Memoire」、『明治廿八年 大日記 参日 参謀本部』。寺内のサインのある参謀本部の書類は八日のものが最初である。一〇日に以下の記述がある。「本日井口中佐外数名ヲ呼出シ第一局ノ用務ヲ談ス、自今月水金ノ三日ヲ参謀本部へ出務ノ日ト定ム」。寺内はあらためて六月一八日に参謀本部第一局長事務取扱に任ぜられた（『朝日』六月二二日、黒田甲子郎『元帥寺内伯爵伝』同伝記編纂所、一九二〇年、二〇三頁）。大本営の運輸通信長官も引き続き寺内の仕事であったから、このあと台湾占領戦に対する運輸通信関連の事務を執り、児玉源太郎陸軍次官（軍務局長兼任）と海底電線敷設、航路燈標建設などの推進にも尽力している。ちなみに『寺内伝』二三〇頁は、寺内がここで運輸通信長官の職を解かれたとしているが、『明治天皇紀』七月十五日（八六〇頁）記述に「運輸通信長官陸軍少将寺内正毅」とあるからそれは誤りであることがわかる。大本営は二九年四月一日に解散されるが、その直前の三月二九日に参謀本部内に「臨時運輸通信部」ができ（勅令第六九号）、運輸通信事務を引き継いだ。ところが大本営関係の「残務取扱」は寺内に命じられている（『明治二八・二九年 参謀本部歴史草案』三月三一日）。このことから大本営解散時まで寺内が運輸通信長官であったことは確実である。ちなみに「臨時運輸通信部」に関しては、明治二八年七月六日の寺内のメモに、「大本営解散后ニ於ケル野戦電信及郵便ノ処分ヲ為スコトヲ詮議スルコト」との記述があり、かなり早くから処分方が論議されていたようである（「Memoire」）。
  - 14) 大山梓編『山県有朋意見書』原書房、一九六六年、二二八頁以下。原文書は菊薊版で複数部作られており、その一冊が寺内文書の中にある。征清大総督府に関しては斎藤「日清戦争と直隸決戦」を御参照いただきたい。
  - 15) 同時に山県は日露同盟論を説いていた（徳富猪一郎編述『公爵山県有朋伝 下巻』山県有朋公記念事業会、一九三三年、二三〇～二三二頁）。
  - 16) 『東京朝日新聞』（以下『朝日』と略記）五月二五日。
  - 17) 『伊藤博文関係文書 二』塙書房、一九七四年、三二三頁。
  - 18) 『朝日』六月二三日記事。『東京日日新聞』（以下『東日』と略記）六月一八日に同紙における軍拡に関する最初の記事（「陸海軍の拡張」）が出て、山県が建議をしたと書いている。大蔵省の財政計画が出ていないし、松方蔵相の去就も不分明なので成案はまだ先だろうと伝えた。
  - 19) 『朝日』『読売新聞』（以下『読売』と略記）七月三日。『読売』の軍拡報道はこの記事が最初。

- 20) 八月二四日「内閣意見案」『秘書類纂 財政資料 中巻』五二～五四頁、『読売』七月八日記事。
- 21) 『読売』七月八日記事、『朝日』五月八日記事。
- 22) 三月一五日付伊藤宛伊東書簡『伊藤文書 二』三一五頁、三月一三日付伊藤宛松方書簡『伊藤文書 七巻』一五六頁、『朝日』六月七日、八月二七日記事、兵頭「日清戦後財政と松方正義（一）」一〇六頁以下。松方は遼東半島割譲を断念してその分の償金増額を説いていたという。彼の基本的方針である財政基盤の強化につながる松方らしい主張である。
- 23) 『朝日』六月七、一八日記事、『明治天皇紀 第八巻』八四〇頁。松方の提案が意のままにならなかったためだといわれている。伊藤は六月七日に松方と会い、辞職を思いとどまるように説得している（「松方伯辞職ノ決心」『秘書類纂 財政資料 中巻』原書房、一九七〇年復刻、七〇～七二頁）。ただし、『東日』（八月二七日）は、松方が臨時議会開催を要求しはじめるのは六月二三日以降のことで、ここでの辞任騒動はそれとは無関係だとしている。その辺の事情は他資料では確認できない。
- 24) 三月七日付伊藤宛伊東書簡『伊藤文書 二』三一〇頁。
- 25) 三月八日付伊藤宛伊東書簡『伊藤文書 二』三一二頁、『明治天皇紀 第八巻』吉川弘文館、一九七三年、七〇八頁（三月八日）。のちに伊藤と松方が対立することからこの人事を天皇主導の人事とする向きもあるが、この時点では伊藤は松方の入閣を望んでいたのである。
- 26) 『明治天皇紀 第八巻』七二〇頁。
- 27) 七月二日付伊藤宛徳大寺実則書簡『伊藤文書 六』二二九頁。
- 28) 「Memoire」。
- 29) 「Memoire」。井口の日記「年中重要記事」にも、「早朝寺内少将ヲ訪ヒ兵備拡張ニ関スル件ヲ談シ」たとある（『日露戦争と井口省吾』原書房、一九九四年、一六頁）。このときの軍拡では日清戦争の教訓を活かして「野戦砲兵の火力」の強化がはかられることになるから（大江志乃夫『日露戦争の軍事史的研究』岩波書店、一九七六年、一一頁以下参照）、砲兵科出身の井口が軍拡案の主たる担当者となったことは理解できる。
- 30) 「Memoire」。
- 31) 「年中重要記事」『日露戦争と井口省吾』一六頁。『東日』八月二七日には、七月二日の閣議決定により、「陸海軍の当局者は左なきだに晨夜励精従事したることなるが今此命を得て更に努力を加へたる」と、これ以前の軍の動きを報じている。
- 32) 「Memoire」。
- 33) 「軍一局第二五号」（七月五日付、「式第五二七号」）『明治廿九年六月乾 式大日記 陸軍省』。
- 34) 「送甲第一六八四号」『明治廿九年六月乾 式大日記 陸軍省』、「勅令第一二六号」『陸軍省 官制・諸条例 明治廿八年分』。陸軍省から内務・海軍・参謀本部に提起されたのは七月一四日。海軍省から一七日、参謀本部から二六日、内務省から八月二八日に了承の返事が来ている。このとき内務省は開拓との関係から弾力的な運用を要請した。それを受けて陸軍省は、「徴兵事務条例補足」を提起し、内務・海軍とのやりとりを経て一〇月一日に内閣にまわされて、一一月一日に「勅令第一五四号」で補足が施行された（『明治廿九年六月乾 式大日記 陸軍省』『陸軍省 官制・諸条例 明治廿八年分』）。
- 35) 「式第一〇一〇号」『明治廿九年十一月乾 式大日記 陸軍省』。これには「大蔵省ニ於テモ差支ナキ意見ナリ」と朱筆の書き込みがある。
- 36) 『明治天皇紀 第九巻』七〇頁。
- 37) 「年中重要記事」『日露戦争と井口省吾』一六頁。
- 38) 「Memoire」七月二三日、『朝日』七月二四日記事。
- 39) 「Memoire」七月二三日には以下のようにある。「従来ノ六師団ノ改正ノ為メー 30×6=180 万、新設六師団ノ為メー 一師団 150 万×6=900 万、要塞ノ新設 70 万、学校其他一 200 万、近衛師団一 30 万、合計一 1380 万。今日ノ實際経済予算ハ百十五万円位ナリト云フ」。海軍軍拡案に関しても、大綱は七月の閣議で決まっている。『海軍軍備沿革』五四-六五頁。
- 40) 「年中重要記事」『日露戦争と井口省吾』一六頁。
- 41) 『朝日』『東日』七月一八日、『読売』同一九日などにそれは全文掲載された。
- 42) 『伊藤伝 下』二五四頁。
- 43) 「Memoire」。
- 44) 陸軍省編『明治軍事史 下』原書房復刻、一九六六年、一〇〇〇頁以下。
- 45) 『読売』八月一日記事には、一五師団二〇万人常備軍構想が報道されている。ちなみに、『朝日』



- 九月一〇日記事によれば、将官および同相当官は現在の三〇余名から七〇余名になるとしているが、二九年時点では大将四人（陸相・総長・軍司令官レベル）、中将一二人（師団長レベル）、少将三二人（旅団長レベル）がいたにすぎない（『陸軍実役定年名簿 明治二十九年』）。軍拡にともなう高級軍人の不足はあきらかである。そのため三〇年は大将四名、中将一九名、少将五三名となる圧倒的な昇進数を数えた。同様に佐官も三四三名から三六八名に、尉官は二一三六名から二六四六名へ飛躍的に増加させられている。実際に都督部成立後に都督となったのは大将一、中将二である。
- 46) 「Memoire」。この日に、海軍拡張費の年度繰り上げをやめたと渡辺国武通信大臣から伊藤に宛てて報告されている（『伊藤文書 八』三〇三頁）。
- 47) 「Memoire」、『日露戦争と井口省吾』一六頁。二八日の参加メンバーは、参謀本部側が寺内第一局長、土屋光春第二局長、井口第一局第二課員であり、陸軍省側は児玉源太郎次官兼軍務局長、竹内正策第一軍事課長、岡部政蔵第二軍事課長であると「Memoire」で確認できる。
- 48) 「Memoire」。ちなみに、九月七日付書簡で山県からは以下のような返事が寺内に来ている。「軍事上御繁多察申候。玆今般軍備拡張に付、過日於参謀本部会議之節及開陳置候中隊に報手一名増加之一事ハ如何之詮議ニ相成候哉。総長閣下始め更に異見も無之との事ニ候得とも、編成按ニ於て見当り不申、甚不審を抱き候俟及御聞合候。勿論入費ハ予算ヨリハ相嵩み可申なれとも、僅々之費用数千万円之中を以些少之減額ハ注意致し候へハ被相行可申と存候。兎角報手之儀ハ増加相成候様御評議所希望候。軍隊之行進に難声を聴ハ実ニ遺憾なる所也」（『日露戦争と井口省吾』一七頁）。内容は瑣末なことであるが、予算圧縮の過程で山県の意見も削られたことがわかる。また、「明治二十八年八月」と印刷されてある日本全図（白地図）に、増設予定の弘前師団の設置手順を書き込んである『明治二十九～三十一年 師団等の拡張図』が現存する。これは八月二八日に使われたものと考えられる。
- 49) 「内閣意見案」『秘書類纂 財政資料 中巻』五五～六九頁。
- 50) 松方は七月二三日の政府・陸軍首脳会議に出席していたからこれは当然である。松方にとっての関心は、決して陸軍軍拡費の抑制や圧縮にあったのではなく、拡大する歳出に見合った財源をきちんと確保して財政基盤を確固たるものにすることにこそあったのである。
- 51) 酒造税は「酒造期節」の関係からこれまでの改革でも一貫して一〇月一日を施行日としてきたのでこれは動かし難い。営業新税もその性質上一月一日施行とせざるを得ない。
- 52) 「内閣意見案」『秘書類纂 財政資料 中巻』五四頁。
- 53) 「内閣意見案」『秘書類纂 財政資料 中巻』五二～五四頁、『朝日』八月二五日記事。この経緯は正確に『読売』八月二七日記事に出ている。ちなみに、『読売』八月一日記事に、伊藤がアメリカの武官との会談で臨時議会は開かないと語ったと書いている。
- 54) ここでの伊藤の動きの背景に、日清戦争終結時には重臣内閣でありたいという松方入閣時の伊藤の望みがすでに達せられていたことがある。その上で税制改革期限の切迫から、議会運営上の憲法解釈の違いという伊藤と松方の根本的な見解の相違が表面化したということである。
- 55) 八月二五日付伊藤宛松方書簡『伊藤文書 七』一五七頁。『東日』八月二七日記事によれば、松方は二一日に大山陸相・児玉陸軍次官・田尻稻次郎大蔵次官を自邸に招いて、臨時議会に予算案の款項を提出する形にできないかを打診したが、下からの積み上げで策定する以上それは不可能だとされた。その結果、松方は二三日に伊藤に対して、増税のみを審議する臨時議会を開きたいと要請したのだと伝えている。
- 56) 事実、第一次軍拡案は八月下旬にようやく作り終えたのであり、資料的にも作為的に遅延させた形跡は見あたらない。また後述のように、松方の辞任後になって改訂を前提とする第一次案が上奏され、その後に改訂作業に入り、ようやく最終案が決定するという一連の流れがくることから、陸軍の策定作業の遅延は決して松方蔵相を意識してなされたわけでないことはあきらかである。
- 57) 五月時点と同様にここでも伊藤が遼東半島還付問題の責任追及を嫌って臨時議会の開催を避けたとする説がある。しかし、自由党は七月に還付責任を問わないことを決めていたし、逆に還付条約の締結直後に第九回通常議会が開かれることになっていた点を考えれば、八月段階で伊藤がその問責を恐れて臨時議会を拒否したとするのは無理がある。
- 58) 明治二十九年七月四日「秘発第八三号」付属文書『明治廿九年自七月至十二月 密大日記 陸軍省』。ここでは清国の兵力集中能力のなさが日本の勝因であるとしている。次の敵がシベリア鉄道をまもなく完成させるロシアだと兵力集中能力は清国の比ではないとして、そのことが強い危機意識を形成していた。ところで、山県は「軍備拡充意見書」に次なる戦いは「英仏露の諸国」のいずれかと書いていたが、もちろんその最有力候補をロシアと見なしていた。八月二日の寺内の日記には、元

山・釜山に商店を出したロシア人は「政府ノ間諜ナラン」、今年ロシアは四三一〇名の新兵を欧州から極東に転送しコザック兵も移住させている、また従来はキャフタで習わせていた中国語を今年からウラジオストック付近の学校でも必修にした等の極東ロシアの情報が書き込まれている。軍拡案の策定作業中にこのような情報に強い注意が向けられていた点は興味深い（「Memoire」）。

- 59) 「式第七一〇号」『明治廿八年九月乾 式大日記 陸軍省』。
- 60) 『九月秘 廿七八年戦役日記』『明治二十八、九 陸軍々備拡張案 参謀本部第一局』。同じものが『秘書類纂 財政資料 中巻』七六～九五頁にあるが「参謀本部起案」となっている。『九月秘 廿七八年戦役日記』所収分の表紙には鉛筆書きで「最初ノ分」と書かれ、続いて綴じられてある一〇月改定案には同様に「現用ノモノ」と書かれてある。
- 61) これは日清戦争時に山東作戦ならびに直隸決戦用に臨時編成されて投入された部隊である。師団砲兵から独立して各軍司令部の指揮下に置かれ、自在に攻城砲兵として使われた。山県案では要塞砲兵隊の中に置いて、戦時に各軍に配属する構想になっていた。
- 62) この日の寺内メモには以下のようにある。「本日軍備拡張ノ大綱ヲ上奏スルカ為メ其書類ヲ両局長連署ヲ以テ意見ヲ上申ス」（「Memoire」）。これに関連する資料はなく、彼等の意見の内容はわからない。
- 63) 九月二日付「式第七一一号」『明治廿八年九月乾 式大日記 陸軍省』。『東日』によれば、九月一日から決定案にもとづく予算調整をおこない、五日午前中に陸軍省経理局長に成案が提出されたという。それが事実だとすれば、予算調整段階で案の差し替えがなされたことになる。同紙は七日中に予算概算書を経理局で作成する予定だが、さらに詰めねばならないものがあるので九日から一〇日ころになるだろうと伝えている。
- 64) 「朝密第二七九号」「密発第二五五号」『明治廿八年九月秘 廿七八年戦役日記 陸軍省』。
- 65) 『明治二八・二九年 参謀本部歴史草案』。
- 66) 『伊藤文書 三』三〇八頁。大山書簡の日付は九月とあるのみで不明だが、「奉仰勅裁候」とあるから上奏後まもなくのものである。なお、『東日』九月一二日記事に「陸軍拡張の大綱」として軍拡内容が示された。しかし、そこでは「近衛師団+一二師団」となっている。ただし、徒歩砲兵を含むとし、新設要塞砲兵は六、七箇所としている。また、経常費の増加は「約一千三百万円に過ぎざるべく」とする。「大綱」案と現実案との混乱が見られる記事で、この時点での情報の錯綜状態がうかがえる。
- 67) 「Memoire」九月二日条。
- 68) 「陸軍々備拡張案 明治二十八年十月参謀本部第一局起案」『明治廿九年自七月至十二月 密大日記 陸軍省』。
- 69) 都督部の問題性については、由井正臣「日本帝国主義成立期の軍部」『体系日本国家史5 近代Ⅱ』東大出版会、一九七六年、一〇五頁。八月六日に寺内は川上次長に、「高等司令部編制ニ関スル意見書」を提出している（「Memoire」）。これが都督部につながるものと思われる。軍団の常設については、日清戦争の経験にかんがみて一般的に必要であるとみなされており、軍拡案に言及されるたびに必ず出ていたことはすでに見たとおりである。
- 70) 「戦後陸軍軍備充実計画 明治三十九年十月」（『明治二九～三九、一〇 戦後陸軍軍備充実計画 参謀本部』）。このあと三三年からの編制替えにより平時で約一万人の定員へ増加する。
- 71) 貴族院予算委員会の秘密会ではこの計算根拠を示したようである（『帝国議会 貴族院委員会速記録 明治編 3 第九回議会 明治二八年』東大出版、一九八五年、四〇頁）。
- 72) 「密受第一二一号」『明治廿九年自一月至六月 密大日記 陸軍省』、「秘発第八三号」付属書『明治廿九年自七月至十二月 密大日記 陸軍省』、「式第七九八号」『明治廿九年五月乾 式大日記 陸軍省』。これらの通達は、後述の通り予算案可決後の三月一六日になされる。なお、『東日』一〇月三日記事に、最終軍拡案は一〇月二日に完成して概算要求書作りに入ったとあるが、原資料ではその日付は確定できない。
- 73) 「Memoire」。なお、一〇月八日に閔妃暗殺事件が起こっているが、すでに最終段階に来ていた軍拡案作成作業に影響はなかったようである。
- 74) 『寺内伝』二〇四頁、「年中重要記事」『日露戦争と井口省吾』一七～一八頁。なお、『東日』一〇月一九日記事には、一八日朝に一応の成案ができて兎玉が大蔵省を尋ね、着手順序案にもとづいてこれから二九年度予算に盛り込む事項を確定すると伝えた旨が報道されている。これが正しければ、二〇日はその最終案ができた日ということになる。しかし『朝日』のこの記事を確認できる原資料はない。いずれにしろ、概算書の成立は例年より半月ほど遅れていた。

- 75) 「年中重要記事」『日露戦争と井口省吾』一七～一八頁。
- 76) 「式第一〇〇〇号」『明治廿九年十一月乾 式大日記 陸軍省』。
- 77) 「式第一〇三三号」『明治廿九年十一月乾 式大日記 陸軍省』。
- 78) 十一月四日付伊藤首相宛渡辺蔵相閣議提出書類『秘書類纂 財政資料 中巻』七三頁。
- 79) 十一月一二日付大山陸相宛渡辺蔵相「官房秘第八二六号」(「明治二十九年度歳出決定概算」添付)『明治廿八年 密大日記 陸軍省』。
- 80) 『秘書類纂 財政資料 中巻』九六～一一六頁、兵頭「日清戦後財政と松方正義(二)」三二頁。  
先の松方提議は、まだ陸軍予算が算出されていなかったため、陸軍軍拡用の臨時費を五〇〇〇万円と見なしてその支出には賠償金を当てるとした。それに対してこの渡辺意見書は、すでに陸軍の予算概算書が出ており、それを見て数字を挙げている。両者の置かれた状況が根本的に異なるため、そこに書かれた数字から一概に松方提議を軍事費抑制型、渡辺意見書は積極型と断ずることは適当でない。高橋誠『明治財政史研究』青木書店、一九六四年、一七四・五頁(第3-11表)によれば、結局一九〇二年までに賠償金から陸軍臨時費にまわされたのは計五四〇三万円であった。
- 81) 『明治財政史 第三巻』八二五、八三五頁。渡辺蔵相は、一月一〇日の衆議院本会議で陸軍軍事費は前年より二〇三〇余万円増えると言っているが(『帝国議会衆議院議事速記録 10 第九回議会上』東大出版会、一九七九年、七〇頁)、これは二八年度にくらべて二九年度単年の経常費増加分三〇六万円と、同臨時費増加分一七二六万円を合計したものを指している(『明治財政史 第三巻』吉川弘文館、一九七一年、九二五・九二六頁)。また、臨時費を二期に分ける計画は当初は公にされていない(本註96参照)。
- 82) 二月二五日の貴族院予算委員会における渡辺蔵相の説明(『帝国議会 貴族院委員会速記録 明治編 3 第九回議会上 明治二八年』三六頁)。
- 83) 「密発第三八三号」『明治廿九年自一月至六月 密大日記 陸軍省』。
- 84) 「式第一一七四号」『明治廿九年六月乾 式大日記 陸軍省』。
- 85) 「送乙第四六一六号」「甲第九〇六号」「秘発第一〇号」『明治廿九年六月乾 式大日記 陸軍省』、『明治軍事史 下』九九六頁。
- 86) 「密発第三八三号」添付文書『明治廿九年自一月至六月 密大日記 陸軍省』。参謀本部から一二月四日に連署上奏を了承する旨が返答されていた。
- 87) 「送甲第二五三三号」「内閣 送第一九〇号」『明治廿九年六月乾 式大日記 陸軍省』。
- 88) 『明治軍事史 下』一〇〇〇頁、『明治天皇紀 第九巻』六二頁、由井「日本帝国主義成立期の軍部」一一二頁以下。
- 89) 「式第一一七四号」付箋『明治廿九年六月乾 式大日記 陸軍省』。
- 90) 『東日』は九月一日の社説で、軍備拡張は平和を維持する抑止力としても意義があるものだから「天下に公明に」しなくてはならないと説いた。政府はもちろん軍拡に抑止効果を期待していたわけではなく、実戦に勝つことを第一に念頭に置いていたことは「平時編制」の制定にあきらかである。
- 91) 「軍事課第四十二号」「軍事課第四十三号」「(式第七一九号)」「(式第七二〇号)」『明治廿九年十月乾 式大日記 陸軍省』。一〇月に若干改訂されている。そこでは士官学校は総計に変化はないが、科毎の数が多少変化し、教導団生徒は七五七名に増え、練習所生徒は一一四名に減った(「送乙第三七三一号」「送乙第三八五五号」『同前』)。なお、予算通過後に、陸軍幼年学校を陸軍中央幼年学校+陸軍地方幼年学校(六校)に分化する手続きがとられ、将来の将官数確保のための基礎が作られた。また、要塞砲兵幹部練習所は陸軍要塞砲兵射撃学校となって拡充整備された。その後、教導団による教育が規模的に限界に達すると、三二年からは下士官教育を各部隊に任せることにして教導団は廃止される。
- 92) 「式第一一三四号」『明治廿九年十二月乾 式大日記 陸軍省』。
- 93) 「臨時陸軍建築部官制」(勅令第三一号、三月二日)『陸軍省 官制・諸条例 明治廿九年分ノ二』。
- 94) 『山県伝 下巻』二四三頁によれば、山県も自由党・国民協会に協賛するよう斡旋したという。貴族院の通過は三月四日。
- 95) 『帝国議会貴族院議事速記録 10 第九回議会上』東大出版会、一九七九年、二六四頁。三〇年度以降の比率も渡辺蔵相から紹介されている(『同』二六九頁)。
- 96) 『帝国議会衆議院議事速記録 10 第九回議会上』二二八・二三二、二三五・二三六頁。『帝国議会 貴族院委員会速記録 明治編 3 第九回議会上 明治二八年』三四頁。寺内は、「明治二九年懷中日記」(『寺内文書』四五〇・二六)二月二五日に「谷中將ノ専ラナル議論全体経済上ノ計画論ナリ」

と書いており、谷の観点を国防論というより予算配分問題と認識していたようである。なお、この時期は秘密会での速記は許されておらず、その内容を窺い知ることはできない。

97)『帝国議会衆議院議事速記録 10 第九回議会 上』二五五頁、「Memoire」。ちなみに、この日が寺内正毅の帝国議会における初答弁にあたる。

98)『明治財政史 第三卷』八三二頁。各税については『明治大正財政詳覧』付録参照。

	29 年度	30 年度
登録税	680 万円	680 万円
営業税	0	566 万円
酒造税	0	928 万円
葉煙草専売税	0	85 万円
計	680 万円	2,261 万円

99)「式第一九八号」「送乙第四八九号」「秘発第二六号」『明治廿九年二月乾 式大日記 陸軍省』。

100)「送乙第六五一号」『明治廿九年秘 送乙号 陸軍省』『明治廿九年六月乾 式大日記 陸軍省』『明治軍事史 下』九九七頁。上奏案文は『明治二十九年 陸軍定員令廃止・平時編制被定 陸軍大臣』所収、公布文は『明治二十九・二・二十四～七・十三 陸軍へ維持編制』所収。

101) 明治天皇紀 第九巻』三三頁、「送乙第九六三号」『明治廿九年自一月至六月 密大日記 陸軍省』、「勅令第二四号」『陸軍省 官制・諸条例 明治廿九年分ノ二』。一二月一日に上奏したもの。この「陸軍管区表改正」「陸軍常備団体配備表」は三月一六日に各部署に配布される。

102)「秘発第三五号」「密発第二六号」「秘発第四〇号」『明治廿九年自一月至六月 密大日記 陸軍省』、「送乙第一二三五号」『明治廿九年秘 送乙号 陸軍省』、『明治軍事史 下』九九七頁。上奏文案は『明治二十九、三～三十一年、九 陸軍平時編制の改定』所収。

103)『明治廿九年自一月至六月 密大日記 陸軍省』。

104)『明治廿九年自一月至六月 密大日記 陸軍省』。

105)『帝国議会衆議院議事速記録 11 第九回議会 下』東大出版会、一九八〇年、四八二～四八五頁、『帝国議会衆議院委員会議録 明治編 27 第九回議会追加二 明治二八年』東大出版、一九八七年、三六一頁。担当者の寺内は、一四日に風邪で寝込んで委員会開催日の答弁に立てなかったが、一八日から答弁に立っている（「明治二九年懐中日記」）。

106)『明治廿九年八月乾 式大日記 陸軍省』。公布は八月一〇日「勅令第二八二号」『陸軍省 官制・諸条例 明治廿九年分ノ二』。ちなみに、『読売』三月三～八日に市島謙吉衆議院議員が「広軌鉄道論」を五回連載して、その重要性を説いている。彼は建議案提出者の一人である。

107) 松下芳男『明治軍制史論 下巻』国書刊行会、一九七八年、四四九頁。

108)「戦時統轄シ得べき単位ノ数ハ実験ニ依リ三四個ヲ以テ適度ト為シ、多キモ八個ヲ超過スル能ハザレバナリ。」「常時大兵ヲ統帥スルノ術ヲ練習スルノ機会ヲ得ザレバナリ。」「常ニ戦時部下ニ為ルべき師団ト親炙シ在ルヲ必要トス。」と「陸軍々備拡張案 明治二十八年九参謀本部起案」『秘書類纂 財政資料 中巻』八四頁にある。

109) 本註 45 参照。

110)「都督部条例ニ就キ敢テ鄙見ヲ陳ス」『明治廿九年八月乾 式大日記 陸軍省』。

111) 教育任務の重複を避けるために、監軍部は三十一年に教育総監部に編制替えされて天皇直隷から陸軍省直轄に格下げされ、師団の練成任務は都督部が握った（初代教育総監には寺内が就く）。その後、三三年四月に教育総監部は天皇直隷に戻り、陸軍教育全般を統轄することになって逆に都督部から師団の練成任務を取り返す（この改訂をして寺内は教育総監から参謀本部次長に移る）。またこのとき三都督部とも東京に置くことになる。三都督部間での意見の違いから全軍斉一教育が危ぶまれたからだという。結局、都督部は、三七年一月一三日に、参謀本部との職務の重複を理由に寺内が陸軍大臣のときに廃止される（松下『明治軍制史論 下巻』四四九～四五三頁）。師団教育にあずからず、東京に置かれることになれば、設置目的であった管轄師団との親炙ははたされなくなり、平時から軍司令部を置く意味はほとんどなくなる。大中将の数が設置当初に比べて増えていたことも常設の意味を減じ、また新設した軍事参議院が大中将の新たな役職として機能すると期待されたこともその背景にあった。大生参事官の意見どおりの変遷をたどって、最終的に廃止に行きついたのである。

- 112) 「式第八〇三号」(付箋)「式第九五二号」『明治廿九年自七月至十二月 密大日記 陸軍省』,「送乙第一八〇四号」「送乙第一八〇五号」『明治廿九年秘 送乙号 陸軍省』。
- 113) 「陸軍定員令廃止ノ件」(勅令第二四五号)『陸軍省 官制・諸条例 明治廿九年分ノ二』『明治軍事史 下』九九七頁。
- 114) 「大綱」案の早期実現には「人、金、物」の三つがともに足りなかったために目標の二段化がはかれたのである。ところで臨時費枠に関する資料は残っていないが、その大部分を賠償金でまかない不足分を公債で補填するとすでに松方提議にあるから、経常費枠が決ったところに少なくともその支出方法は決められていたものと考えられる。
- 115) 『帝国議会 貴族院委員会速記録 明治編 3 第九回議会 明治二八年』三七,三九,四三頁。谷干城は守勢軍備論者と位置づけられている。
- 116) 『明治財政史 第三卷』八五〇頁。『明治財政史綱』東洋経済新報社,一九一一年,四編三章は、ここが日本近代の財政史上の転換点であると解説している。
- 117) スピードアップの主たる要因は、言うまでもなくロシアの中国東北部での動きにあった。ちなみに、この過程で全国にわたって陸軍の部隊・施設が劇的に増加・拡散したことは、徴兵人数の増大とともに軍との利害関係者の拡大につながり、日本全体の軍事色を強める要因となった。

## The Completion of post-Sino-Japanese war military expansion plans

Seiji Saito

After the Sino-Japanese War, the Japanese military aimed to almost double its power compared its war-time strength. The army's general staff first division General Masatake Terauchi headed the project. This thesis follows General Terauchi as the army's expansion plans are included in the government budget and attempts to understand the military facets of the post-Sino-Japanese war operational period.

The army decided to approach its future budgetary designs in two stages based on country's budgetary restraints of the time. It also kept secret parts of its plans in order to conceal them from Russia, the imagined enemy. This required the army to increase military spending almost to the limits of the national budget while preventing civilians from understand the aim was an overseas war. This thesis was researched using primarily materials available at the Japan's Defense Agency Archives.